

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年10月15日

【四半期会計期間】 第58期第2四半期(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)

【会社名】 株式会社東天紅

【英訳名】 T o t e n k o C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小泉 和久

【本店の所在の場所】 東京都台東区池之端1丁目4番33号

【電話番号】 (0 3) 3 8 2 8 - 6 2 4 0

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤 昇

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区池之端1丁目4番33号

【電話番号】 (0 3) 3 8 2 8 - 6 2 4 0

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤 昇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第57期 第2四半期累計期間		第58期 第2四半期累計期間		第57期	
	自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日	自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日	自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日	自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日	自 平成24年3月1日 至 平成24年2月28日	自 平成24年3月1日 至 平成24年2月28日
売上高 (千円)	3,313,916		3,049,463		6,846,408	
経常利益又は経常損失 () (千円)	17,976		121,203		120,784	
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 () (千円)	8,429		132,838		22,345	
資本金 (千円)	2,572,092		2,572,092		2,572,092	
発行済株式総数 (株)	25,728,716		25,728,716		25,728,716	
純資産額 (千円)	9,092,452		9,004,163		9,138,936	
総資産額 (千円)	12,618,473		12,414,975		12,590,532	
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 () (円)	0.33		5.17		0.87	
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
1株当たり配当額 (円)						
自己資本比率 (%)	72.1		72.5		72.6	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,964		95,183		264,111	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	215,850		22,611		230,303	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	76,354		17,892		76,260	
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	654,366		600,543		700,445	

回次 会計期間	第57期 第2四半期会計期間		第58期 第2四半期会計期間	
	自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日	自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	4.82		7.68	

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による積極的な経済政策が好感され、円安・株高へと転じるなど、景気回復への期待感が高まっておりますが、来年予定の消費増税による景気低迷懸念から、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

こうした状況のもとで、当社は、セールスの徹底による宴会売上の強化に努めてまいりました。

法人顧客への計画的セールスと共に、景気に左右されない官公庁・各種団体、業績好調な業種や企業の新規開拓を図りました。

次に、婚礼ブランド「LUCIS（ルーキス）」「Coeur et Coeur（クーレクール）」「LA VIE CLAIR（ラ ヴィ クレール）」に加え、顔合わせ、食事会、二次会等の婚礼関連宴席の受注強化に注力いたしました。

また、お客様にご好評をいただいております『ふかひれフェア』を本年も実施し、集客力の強化を図りました。

そして、来店されたお客様に高品質・高付加価値の商品・サービスをご提供するため、従業員の教育・訓練を徹底すると共に、おもてなしの心を大切にされた体制の確立に努めてまいりました。

しかしながら、景気回復が浸透するに至らず、また新上野店建設に伴う隣接地既設解体工事の影響などもあり、宴会部門、婚礼部門ともに売上高の減少となった結果、当第2四半期累計期間の売上高は、前年同四半期比8.0%減の30億4,946万円、営業損失は1億985万円（前年同四半期は営業利益2,972万円）、経常損失は1億2,120万円（前年同四半期は経常利益1,797万円）、四半期純損失は1億3,283万円（前年同四半期は四半期純利益842万円）となりました。

新「上野店」の建設につきましては、平成27年初めの竣工を目指しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ1億7,555万円減少しました。

これは主に、現金及び預金が借入金の新規実施により増加したものの、四半期純損失の計上等により9,990万円減少したことにより流動資産が1億1,145万円の減少、固定資産は有形固定資産の償却並びに差入保証金の返還等により6,410万円減少したことなどによります。

負債は、前事業年度末に比べ4,078万円減少いたしました。

これは主に、借入金の新規実行による増加があったものの、買掛金・未払金が減少したことなどによります。

純資産は、前事業年度末に比べ1億3,477万円減少いたしました。

これは主に、四半期純損失1億3,283万円を計上したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間の現金及び同等物(以下「資金」という。)は6億54万円となり、前事業年度末と比較して9,990万円の減少となりました。

これは税引前四半期純損失1億2,150万円の計上(前年同四半期は税引前四半期純利益1,576万円)、減価償却費8,303万円の計上等によるものであります。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果使用した資金は9,518万円となりました。(前年同四半期は5,096万円の収入)

これは主に税引前四半期純損失及び減価償却費の計上等によるものであります。

投資活動により使用した資金は2,261万円となりました。(前年同四半期は2億1,585万円の支出)

これは主に有形固定資産取得による支出等によるものであります。

財務活動により得られた資金は1,789万円となりました。(前年同四半期は7,635万円の収入)

これは主に借入金の新規実施によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び今後の方針について

当第2四半期累計期間において、当社の経営者の問題認識と今後の方針に重要な変更及び新たに生じたものはありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,728,716	25,728,716	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数1,000株
計	25,728,716	25,728,716		

(2) 【新株予約権等の状況】

記載事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

記載事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月1日～ 平成25年8月31日		25,728,716		2,572,092		6,561,688

(6) 【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
小泉グルーブ株式会社	東京都台東区上野4-8-4	7,721	30.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,380	5.36
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,278	4.97
九州アフリカ・ライオン・サファリ株式会社	大分県宇佐市安心院町南畑2-1755-1	633	2.46
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	604	2.35
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	598	2.32
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	584	2.27
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	512	1.99
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1-25-1	380	1.48
ワールド・キャピタル株式会社	東京都日野市多摩平1-10-3	368	1.43
計		14,058	54.64

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,380千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,611,000	25,611	
単元未満株式	普通株式 80,716		
発行済株式総数	25,728,716		
総株主の議決権		25,611	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東天紅	東京都台東区池之端1丁 目4番33号	37,000		37,000	0.14
計		37,000		37,000	0.14

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年3月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.53%
売上高基準	2.82%
利益基準	2.97%
利益剰余金基準	4.01%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	700,445	600,543
売掛金	228,222	233,785
商品及び製品	7,790	7,403
原材料及び貯蔵品	75,571	78,932
その他	112,592	92,507
貸倒引当金	300	300
流動資産合計	1,124,322	1,012,871
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,298,154	1,245,906
土地	8,000,415	8,000,415
その他(純額)	191,837	178,992
有形固定資産合計	9,490,408	9,425,313
無形固定資産	10,904	3,758
投資その他の資産		
差入保証金	1,701,418	1,695,729
投資有価証券	135,032	132,397
その他	129,046	145,504
貸倒引当金	600	600
投資その他の資産合計	1,964,897	1,973,031
固定資産合計	11,466,209	11,402,103
資産合計	12,590,532	12,414,975
負債の部		
流動負債		
買掛金	130,264	105,010
短期借入金	1,160,575	1,108,600
リース債務	11,269	10,824
未払法人税等	38,508	26,600
賞与引当金	66,200	64,000
その他	353,218	317,233
流動負債合計	1,760,035	1,632,268
固定負債		
長期借入金	546,425	622,175
リース債務	23,989	18,799
繰延税金負債	18,946	18,007
再評価に係る繰延税金負債	351,284	351,284
退職給付引当金	495,519	512,882
資産除去債務	40,200	40,200
長期未払金	140,194	140,194
その他	75,000	75,000
固定負債合計	1,691,559	1,778,543
負債合計	3,451,595	3,410,812

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成25年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,572,092	2,572,092
資本剰余金	6,561,688	6,561,688
利益剰余金	735,796	602,958
自己株式	8,498	8,736
株主資本合計	9,861,078	9,728,001
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,263	32,566
土地再評価差額金	756,405	756,405
評価・換算差額等合計	722,141	723,838
純資産合計	9,138,936	9,004,163
負債純資産合計	12,590,532	12,414,975

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
売上高	3,313,916	3,049,463
売上原価	1,530,422	1,426,493
売上総利益	1,783,494	1,622,969
販売費及び一般管理費	¹ 1,753,770	¹ 1,732,823
営業利益又は営業損失()	29,724	109,853
営業外収益		
受取利息	66	69
受取配当金	1,829	1,937
未回収商品券受入益	838	828
保険配当金	1,151	1,285
その他	2,559	1,066
営業外収益合計	6,444	5,187
営業外費用		
支払利息	17,445	15,572
その他	746	965
営業外費用合計	18,192	16,537
経常利益又は経常損失()	17,976	121,203
特別損失		
固定資産除却損	2,210	306
特別損失合計	2,210	306
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	15,766	121,509
法人税、住民税及び事業税	7,336	11,328
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	7,336	11,328
四半期純利益又は四半期純損失()	8,429	132,838

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	15,766	121,509
減価償却費	103,697	83,034
賞与引当金の増減額(は減少)	3,460	2,200
退職給付引当金の増減額(は減少)	946	17,363
受取利息及び受取配当金	1,895	2,007
支払利息	17,445	15,572
固定資産除却損	413	112
売上債権の増減額(は増加)	26,858	5,562
たな卸資産の増減額(は増加)	3,752	2,974
仕入債務の増減額(は減少)	47,953	25,254
未払金の増減額(は減少)	37,754	15,767
その他	1,107	1,743
小計	83,628	60,937
利息及び配当金の受取額	1,895	2,007
利息の支払額	17,132	14,428
法人税等の支払額	17,427	21,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,964	95,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	208,305	11,483
投資有価証券の取得による支出	6,871	-
差入保証金の差入による支出	224	-
差入保証金の回収による収入	5,634	5,688
その他	6,084	16,816
投資活動によるキャッシュ・フロー	215,850	22,611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	5,634	5,634
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	-
長期借入れによる収入	358,000	200,000
長期借入金の返済による支出	175,975	176,225
自己株式の取得による支出	-	238
配当金の支払額	36	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,354	17,892
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	88,531	99,902
現金及び現金同等物の期首残高	742,898	700,445
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 654,366	¹ 600,543

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
広告宣伝費	109,695千円	107,183千円
給料手当	579,754千円	569,973千円
賞与手当及び賞与引当金繰入額	54,860千円	47,637千円
退職給付費用	9,447千円	10,073千円
減価償却費	88,853千円	71,739千円
賃借料	385,967千円	385,954千円
消耗品費	78,036千円	81,184千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
現金及び預金勘定	654,366千円	600,543千円
現金及び現金同等物	654,366千円	600,543千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

平成25年5月23日開催の定時株主総会における決議に基づき、利益準備金額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えました。これに伴い利益準備金が637,896千円(全額)減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、料理・飲食物の加工調理提供を主要業務とする飲食店のほか付随的に外販・不動産賃貸等を営んでおりますが、飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額()	0.33円	5.17円
(算定上の基礎)		
四半期損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	8,429	132,838
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	8,429	132,838
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,692	25,691

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月11日

株式会社東天紅
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笛 木 忠 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 尾 英 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東天紅の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第58期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年3月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東天紅の平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。